

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 日本セラミック株式会社

【英訳名】 NIPPON CERAMIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷口 真一

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市広岡176番地17

【電話番号】 0857-53-3600（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部担当執行役員 本城 圭

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市広岡176番地17

【電話番号】 0857-53-3600（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部担当執行役員 本城 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	14,370	14,549	19,525
経常利益	(百万円)	1,213	2,458	3,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	885	1,804	2,106
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,285	2,001	842
純資産額	(百万円)	43,346	51,673	48,245
総資産額	(百万円)	52,393	55,847	55,315
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	37.60	68.38	88.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.87	65.90	75.87
自己資本比率	(%)	79.2	89.0	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,329	3,661	3,725
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,759	684	4,047
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,353	1,503	1,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,684	20,802	19,485

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.03	22.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、局所的な地政学的リスクの高まりがあるものの、米国をはじめ先進国経済が比較的安定して推移しており、中国や新興国経済も大きな変動要因もなく安定的に推移したため、緩やかな拡大傾向となっております。わが国経済は、人手不足や消費の伸び悩みなどの懸念はあるものの労働環境や国外経済の安定化に伴い横ばいで推移しております。

このような経営環境の中、当社グループでは引き続き生産活動の改善と在庫の適正化による原価の圧縮に力を入れております。また、新規分野への参入や、既存取引先への採用数量の増加に向けて製品開発と販売活動を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は14,549百万円（前年同四半期比1.2%増加）となりました。利益面は売上高の増加や製造費用の圧縮などから営業利益は2,432百万円（前年同四半期比27.6%増加）となりました。経常利益は受取利息が減少したものの為替差損の減少により2,458百万円（前年同四半期比102.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,804百万円（前年同四半期比103.8%増加）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し43,964百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,605百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が342百万円減少したこと、たな卸資産が350百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し11,883百万円となりました。その主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が135百万円減少したこと、一部売却により投資有価証券が10百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,896百万円減少し4,174百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債が権利行使により3,015百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,427百万円増加し51,673百万円となりました。その主な要因は、自己株式が新株予約権付社債の権利行使に充当したことにより1,367百万円減少したこと、同じく権利行使による株式転換により資本金が715百万円、資本剰余金が700百万円増加したことなどによります。

#### (3) キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益2,452百万円や売上債権の減少による310百万円、たな卸資産の減少による362百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額504百万円などのキャッシュ減少要因により3,661百万円の収入（前年同四半期2,329百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増213百万円の支出、生産設備など有形固定資産の取得による443百万円の支出などにより684百万円の支出（前年同四半期3,759百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額1,271百万円、自己株式の取得285百万円などにより1,503百万円の支出（前年同四半期1,353百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,317百万円増加し20,802百万円（前年同四半期17,684百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は508百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,185,468	27,215,994	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,185,468	27,215,994		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	42
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	128,211
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,637.90
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	190
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,585
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	4,803,909
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,649.70
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,430

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	116,001	27,185,468	95	10,956	95	12,569

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,017,500	270,175	-
単元未満株式	普通株式 27,767	-	-
発行済株式総数	27,069,467	-	-
総株主の議決権	-	270,175	-

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本セラミック(株)	鳥取県鳥取市広岡176番地17	24,200	-	24,200	0.08
計	-	24,200	-	24,200	0.08

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は12,190株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.04%であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,215	33,820
受取手形及び売掛金	4,410	4,067
たな卸資産	5,767	5,417
繰延税金資産	217	225
その他	670	442
貸倒引当金	1	9
<b>流動資産合計</b>	<b>43,280</b>	<b>43,964</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,066	4,970
機械装置及び運搬具（純額）	1,356	1,425
土地	3,191	3,191
建設仮勘定	100	1
その他（純額）	205	195
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,920</b>	<b>9,785</b>
<b>無形固定資産</b>		
土地使用権	453	444
その他	29	37
<b>無形固定資産合計</b>	<b>482</b>	<b>481</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,582	1,571
その他	142	134
貸倒引当金	92	89
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,632</b>	<b>1,616</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,034</b>	<b>11,883</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,315</b>	<b>55,847</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,589	2,432
設備関係支払手形	23	88
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	79
未払金	328	405
未払法人税等	265	339
賞与引当金	21	88
役員賞与引当金	30	18
その他	280	238
流動負債合計	3,538	3,689
固定負債		
新株予約権付社債	3,095	-
退職給付に係る負債	182	227
繰延税金負債	218	222
その他	35	34
固定負債合計	3,531	484
負債合計	7,070	4,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,241	10,956
資本剰余金	12,581	13,282
利益剰余金	22,669	23,210
自己株式	1,388	20
株主資本合計	44,104	47,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	424
為替換算調整勘定	1,616	1,723
退職給付に係る調整累計額	142	142
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,290
新株予約権	10	-
非支配株主持分	1,957	1,952
純資産合計	48,245	51,673
負債純資産合計	55,315	55,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,370	14,549
売上原価	10,807	10,510
売上総利益	3,562	4,038
販売費及び一般管理費	1,656	1,606
営業利益	1,905	2,432
営業外収益		
受取利息	309	237
受取配当金	19	18
受取地代家賃	61	75
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	31	24
営業外収益合計	422	355
営業外費用		
有価証券評価損	1	-
為替差損	1,072	289
賃貸収入原価	31	31
売上債権売却損	8	7
その他	0	0
営業外費用合計	1,115	329
経常利益	1,213	2,458
特別利益		
固定資産売却益	25	0
投資有価証券売却益	-	21
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	26	26
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	28	32
特別損失合計	34	32
税金等調整前四半期純利益	1,204	2,452
法人税、住民税及び事業税	182	568
法人税等調整額	51	8
法人税等合計	233	560
四半期純利益	970	1,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	885	1,804

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	970	1,892
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	257	11
為替換算調整勘定	2,976	97
退職給付に係る調整額	22	-
その他の包括利益合計	3,256	108
四半期包括利益	2,285	2,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,988	1,891
非支配株主に係る四半期包括利益	297	109

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,204	2,452
減価償却費	634	649
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	5
賞与引当金の増減額(は減少)	74	66
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	44
受取利息及び受取配当金	329	255
為替差損益(は益)	1,146	210
投資有価証券売却損益(は益)	-	21
固定資産売却損益(は益)	19	0
固定資産除却損	28	32
売上債権の増減額(は増加)	105	310
たな卸資産の増減額(は増加)	527	362
仕入債務の増減額(は減少)	46	99
その他	417	218
小計	2,848	3,963
利息及び配当金の受取額	260	202
法人税等の支払額	779	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,329	3,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,295	9,480
定期預金の払戻による収入	9,458	9,267
有価証券の取得による支出	26	2
有形固定資産の取得による支出	418	443
有形固定資産の売却による収入	27	1
無形固定資産の取得による支出	4	22
投資有価証券の売却による収入	-	47
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	46
その他	18	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,759	684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	109	52
自己株式の取得による支出	102	285
配当金の支払額	1,360	1,271
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,319	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,415	1,317
現金及び現金同等物の期首残高	14,268	19,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,684	20,802

## 【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	29,504百万円	33,820百万円
有価証券勘定	8	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,819	13,018
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	8	-
現金及び現金同等物	17,684	20,802

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	1,361	60	平成27年12月31日	平成28年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により自己株式を1,578,152株処分、また、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を55,200株取得いたしました。

その他、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて純額2,294百万円が減少した結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,967百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	1,271	50	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により自己株式を964,641株処分、また、新株式発行873,066株により資本金及び資本剰余金がそれぞれ715百万円増加しました。

その他、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を138,000株取得し、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて自己株式が純額1,367百万円が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が10,956百万円、資本剰余金が13,282百万円、自己株式が20百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円60銭	68円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	885	1,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	885	1,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,546	26,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円87銭	65円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	4	4
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)) (注)	( 4)	( 4)
普通株式増加数(千株)	4,110	926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 直 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。